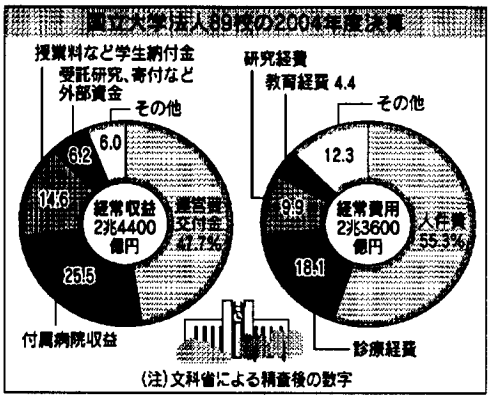
外部資金獲得 旧帝大強み

国立大学法人2004年度決算

私立大との体力差歴然

十九日明らかになった法人化後初の国立大学の決算によると、産学連携で企業から受け取る研究費、寄付金といった「外部資金」の獲得額は、東京大など旧帝大が圧倒的な強みを発揮している。計七大学が集めた外部資金は八百十五億円で、全国立大の総額の五四%を占める。国から多額の交付金も受けている。約三割が「赤字」とされる私立大との体力格差は歴然。資金をどう戦略的に配分し、特色ある大学づくりをいかに進めるかが各大学の課題になる。（1面参照）



国立大の外部資金獲得額ランキング（億円）

①東京大学	269
②京都大学	136
③大阪大学	119
④東北大学	110
⑤九州大学	71
⑥北海道大学	62
⑦名古屋大学	48
⑧東京工業大学	47
⑨広島大学	31
⑩神戸大学	29

（注）外部資金は2004年度の受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益の合計

▼6割人件費

二〇〇四年度の決算概要によると、国立大学の収入に当たる経常収益は全体で二兆四千四百億円あるが、このうち四七・七%を国の補助金である運営費交付金が占める。総額は一兆一千六百五十五億円で、一校平均で百三十一億円。ただこの交付金は毎年マイナス一%の「効率化係数」がかかり、一部の費目を除き自動的に減っていく。

収益の柱は次いで付属病院収益二五・五%、学生納付金一四・六%、産官学連携などに伴う受託研究や寄付などの外部資金六・二%など。

一方の経常費用のうち、最大なのは教職員の人件費で一兆三千億円。全体の六割近くを占める。これに対し研究経費は二千三百三十三億円、教育経費は千四十億円にすぎない。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は計八百三十億円。臨時利益の二百七十億円を加えた計千百億円が最終利益となった。一校平均だと経常利益は九億三千万円、最終利益は約十二億三千万円となる。

▼企業から資金

収入源の構成は大学ごとの差が大きい。

例えば東大が昨年度、獲得した外部資金は国立大トップの二百六十九億円で授業料などの学生納付金（百六十二億円）を上回る。

少子化や国の交付金減少に左右されにくい財務体質といえる。

外部資金獲得額の上位には旧七帝大が顔をそろえた。文部科学省は「産学連携では大企業が多い都市部の大学や研究陣がカバーする範囲が広い大学が有利で、企業などから資金を集めやすい」（研究環境・産業連携課）とみる。

逆に文科系中心の地方国立大や教育大などを中心とする十五校は、外部資金の獲得が一億円未満。収入の七〇%以上を、国からの交付金に依存する大学も目立った。

ただ旧帝大も「一兆円以上の独自基金を持つ米国の有力大学に比べれば、資金力はまだまだ」（小宮山宏・東大学長）というのが現状という。

それでも最終赤字を計上したのは岐阜大だけで、これも施設などの減価償却費が一時的にかさむといった特殊要因による。半面、文科省によると〇三年度で約三割の私大が単年度赤字だ。

国立大関係者は「純利益はほとんどが帳簿上の利益で、経営実態は厳しい」と言うが、私大側からは競争条件の対等化を求める声がさらに高まりそうだ。

▼経営戦略こそ

「法人化前の国立大は戦略的・効率的なお金の使い方をするすべがなかった。決算により財務内容を把握することで初めて、組織のどこに資金を投じ、どこで節約するかという経営判断が可能になる」。金子元久東大教授（高等教育論）は国立大決算の意義をこう説明する。

法人化前の国立大は政府予算に組み込まれ、国から配られた予算を決められた使途で使うだけだったが、法人化後は各大学がそれぞれの戦略に基づき、予算配分を自由に決められる。決算は、その判断の不可欠のよりどころだ。

金子教授は「〇四年度は移行期の決算で、会計上の操作が多い。二年目以降の決算では財務の実態がより正確に表れてくる」と指摘。ほぼ全大学が黒字を計上したことについては「国からの運営費交付金が毎年一%ずつ減っていくことなどに対応して、過剰に支出を抑制したことなども背景にある」とする。

各国立大学の2004年度決算
（単位百万円、△は赤字）

	大学名	純利益	収入
21	山梨	1,958	26,290
22	三重	1,884	24,999
23	大分	1,877	24,815
24	広島	1,782	58,488
25	山形	1,735	30,138
26	三重	1,641	30,763
27	群馬	1,581	34,807
28	弘前	1,565	31,981
29	新潟	1,530	44,181
30	金沢	1,377	42,085
31	秋田	1,333	25,199
32	旭川医科	1,278	20,022
33	浜松医科	1,203	17,951
34	滋賀医科	1,187	20,290
35	島根	1,168	26,298
36	富山医科薬科	1,061	19,907
37	千葉	1,033	46,524
38	愛媛	993	33,540
39	東京工業	852	37,037
40	徳島	753	35,173
41	静岡	714	18,628
42	熊本	702	39,266
43	政策研究大学院	538	2,529
44	東京学芸	495	12,640
45	総合研究大学院	448	9,221
46	神戸	428	54,319
47	岩手	413	12,103
48	横浜国立	403	16,465
49	東京農工	370	12,384
50	東京海洋	316	7,910
51	京都工芸繊維	306	8,264
52	愛知教育	296	7,865
53	一橋	284	10,087
54	茨城	277	13,045
55	名古屋工業	228	10,151
56	大阪教育	225	9,828
57	埼玉	222	12,343
58	北海道教育	219	10,839
59	九州工業	206	10,576
60	総合研究大学院	201	7,522
61	和歌山	198	6,933
62	富山	192	10,986
63	総合研究大学院	185	2,235
64	お茶の水女子	180	6,670
65	兵庫教育	170	4,629
66	帯広畜産	164	4,368
67	鳴門教育	161	4,501
68	東京外国語	159	6,335
69	京都教育	157	5,309
70	奈良女子	155	5,647
71	電気通信	152	9,203
72	上越教育	144	4,229
73	小樽商科	139	2,955
74	福島	124	6,090
75	東京芸術	115	6,903
76	室蘭工業	99	5,241
77	奈良教育	98	3,564
78	高岡短期	96	1,255
79	宇都宮	92	9,649
80	長岡技術科学	89	6,278
81	滋賀	86	5,753
82	大阪外国語	81	4,787
83	北見工業	77	4,162
84	宮城教育	76	4,170
85	豊橋技術科学	65	5,945
86	福岡教育	40	5,849
87	筑波技術短期	33	2,506
88	鹿屋体育	13	2,075
89	岐阜	△1,296	30,066